第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年11月28日　木曜日　官　報　（号外政府調達第223号）

# 官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

## 政府調達公告版

### 目次

**入札公告**
入札公告　1
入札公告の訂正　22
入札公告（建設工事）　22

**招請**
資料提供招請に関する公表　26
意見招請に関する公示　27

**随意契約**
随意契約に関する公示　28

**落札**
落札者等の公示　29

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
福岡財務支局財務主幹　松永　尚之
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
令和７年度福岡合同庁舎で使用するガスの調達
予定最大時間流量（45ＭＪ、13Ａ）326㎥／ｈ
うち空調用（中圧）324㎥／ｈ
うち給湯用（低圧）２㎥／ｈ
予定年間ガス使用量（45ＭＪ、13Ａ）149,990㎥
うち空調用（中圧）149,200㎥
うち給湯用（低圧）790㎥
⑶　購入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とすること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
ガス事業法第３条の規定に基づき登録を行っている者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　当該地方支分部局の所属担当官が行った入札の結果、落札者又は落札候補者となりながら正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。
また、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められ落札者とならなかった者でないこと。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎本館１階　福岡財務支局合同庁舎管理官合同庁舎管理係長　手島　健二　電話092―472―1298　内線3332
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書、入札参加申込書、証明書等及び仕様書（以下、「入札説明書等」という。）は「調達ポータル」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）に掲載しているが、仕様書にパスワードが付されている場合、下記①の期間に以下のメールアドレスに入札参加申込書及び令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査結果通知書の写しを送付し、上記⑴からパスワードの連絡を受けること。
メールアドレス
gocho.keiyaku@fo.lfb-mof.go.jp
また、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、以下の日時及び場所で交付する。
①　日時　令和６年11月28日から令和７年１月20日17時まで
※土曜日、日曜日及び祝日等の閉庁日を除く
②　場所　上記⑴に同じ（令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査結果通知書（写）を持参すること）
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月22日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月23日10時　福岡合同庁舎本館４階福岡財務支局小会議室
⑸　上記⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本調達は、府省共通の「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和７年１月21日17時までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Naoyuki, Director of General Affairs Department, Fukuoka Local Finance Branch Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in Fukuoka National Government Building Contracted maximum flow rate 326㎥／h. Estimated annual consumption 149,990㎥.
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2026.
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have registered in accordance with article 3 of the Gus Utilities Industry Law.
⑤　Details and others : as in the tender manual.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 22, 2025.
⑻　Contact point for the notice : TESHIMA Kenji, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Fukuoka Local Finance Branch Bureau, Fukuoka National Government Building 2―11―1 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 812―0013 Japan, TEL 092―472―1298. ext. 3332

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
京都労働局総務部長　大羽賀久夫
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
京都労働局管内11施設における電力供給
年間使用予定電力　1,164,000kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各業者において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札金額とする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、又は「C」等級に格付けされた者。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者でないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から、指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しないものであること。
⑻　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者。
⑼　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、「京都労働局が定める電力供給事業者に対する$CO_2$排出量に関する基準」を満たすこと。
3　入札説明書の交付　入札説明書の交付は、令和６年11月28日から令和７年１月17日の間に京都労働局総務部総務課にて手交する。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒604―0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451　京都労働局総務部総務課会計第３係　電話075―241―3211
⑵　入札書の提出期限　令和７年１月20日17時00分。
⑶　開札の日時及び場所　令和７年１月21日10時00分　京都労働局７階会議室
5　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札開札手続きにより実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　入札書及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisao Oohaga, Director of the General Coordination Department, Kyoto Labor Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Supply of electricity to be used in eleven offices of Kyoto Labor Bureau” : About 1,164,000kWh electricity
⑷　Delivery period : As in the tender documentation

(5) Delivery place : As in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
C have Grade "A, B or C on sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by organizations related to the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every national ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
D not be delinquent with the payment of the social insurance.
(7) Time-limit of tender : 17 : 00, 20 January, 2025
(8) Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
(9) Contact point for the notice : Third Accounting Section of the General Coordination Department, Kyoto Labor Bureau. Address : 451 Kinbuki-chou, Ryogaemachidori, Nakagyo-ku, Kyoto-city, 604—0846 Kyoto, Japan. Tel : 075—241—3211

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
東海農政局長　秋葉　一彦
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　回転椅子の購入　494脚
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 契約期間　契約締結日～令和７年３月21日。
(5) 納品場所
① 名古屋農林総合庁舎
② 東海農政局安田庁舎
(6) 入札方法　入札金額は、物品価格のほか、仕様書で示す諸経費を含めた金額を、入札書に記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、東海・北陸地域の競争参加有資格者であること。
(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(5) 東海農政局長から、東海農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年11月25日付け26海総第523号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒460—8516 愛知県名古屋市中区三の丸１－２－２　東海農政局会計課調達係　電話052—223—4615
(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて無料で交付する。
(3) 証明書等の受領期限　令和７年１月20日午後５時
(4) 入札書の受領期限　令和７年１月30日午後５時
(5) 開札の日時及び場所　令和７年１月31日午前11時　東海農政局入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３の(3)の受領期限までに上記３の(1)に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び東海農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : AKIBA Kazuhiko, Director General of Tokai Regional Agricultural Administration Office
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Rotating chair 494 chairs
(4) Delivery period : From the contract conclusion date to March 21, 2025
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "sale of product" at Tokai-Hokuriku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
(7) Time-limit for submission of certifycate : 17 : 00, 20 January, 2025
(8) Time-limit for tender : 17 : 00, 30 January, 2025

⑼　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Tokai Regional Agricultural Administration Office, 1―2―2 Sannomaru Nakaku Nagoya city Aichi-prefecture 460―8516 Japan. TEL 052―223―4615

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

**○阪空契第1483号（№1483）**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　契約件名　ロータリージョイント（ＳＲ5037Ａ―ＴＯＳ）２個外４点購入（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　調達内容等　仕様書による
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。
⑸　納入期限　仕様書による
⑹　納入場所　仕様書による
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和６年11月28日９時から令和７年１月６日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に3⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和７年１月７日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和７年１月14日９時から令和７年１月22日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和７年１月14日９時から令和７年１月23日11時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月23日11時　大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Buy two pieces of Rotary joint (SR5037A―TOS) and other 4 products
⑷　Delivery period : As the tender explanatory pamphlet shows
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④ have Grade A “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑻ Time-limit for tender: 17:00 January 22, 2025: 11:00 January 23, 2025 in case of by hand.

⑼ Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

支出負担行為担当官

四国運輸局長　河野　　順

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

**○第55号**

この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和７年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

香川運輸支局他で使用する電気（電子調達対象案件）

予定数量は、仕様書による。

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑸　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑹　履行場所　香川運輸支局他３ヶ所

⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の(A)・(B)等級に格付けされ四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。

⑸　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

〒760―0019 高松市サンポート３番33号高松サンポート合同庁舎南館　四国運輸局総務部会計課経理係　広瀬　浩一　電話087―802―6717

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和７年１月16日15時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年１月22日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日10時00分　高松サンポート合同庁舎南館４階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KONO Jun, Director-General Shikoku District Transport Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Kagawa transportation branch office others

⑷　Delivery period: From 1, April, 2025 through 31, March, 2026

⑸　Delivery place: Within of jurisdiction, Transport Branch Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. And also have not received suspension of nomination by Director-General Shikoku District Transport Bureau.

③　Have Grade “A・B” of level of interest in the “Sale of product” in Shikoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have registed as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 22, January, 2025

⑻　Contact point for the notice : HIROSE Koichi, Accounting division, General Affairs Department, Shikoku District Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-city, 760—0019 Japan, TEL 087—802—6717

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

支出負担行為担当官

防衛省大臣官房会計課会計管理官

平下　一三

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　防衛施設整備業務労働者派遣（単価契約）　一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年２月３日から令和７年３月31日。

⑸　履行場所　防衛省市ヶ谷庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は各入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

〒162—8801 東京都新宿区市谷本村町５—１　防衛省大臣官房会計課契約係　中島　電話03—3268—3111　内線20824

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年１月16日18時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年１月17日９時00分

⑹　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和７年１月15日。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。

⑺　開札の日時及び場所　令和７年１月17日10時30分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ２棟３階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Hirashita, Senior Coordinator for Accounts Management, Accounting Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Defense

⑵　Classification of the products to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Dispatch defense facility maintenance workers in Reiwa 6th fiscal year

⑷　Performance period : From 3 February 2025 through 31 March 2025

⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Offer Service” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense

⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system

https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender 15 January 2025 in case of by mail, 10 : 30　17 January 2025 in case of by hand.

⑻　Contact point for the notice : Nakajima Procurement Section, Accounting Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Defense, 5—1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162—8801 Japan. TEL 03—3268—3111 ex. 20824

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処松戸支処会計課長

内田　雅章

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　12
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量
カウンター（引戸）ほか
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される件名及び入札公告予定時期　家具　令和６年12月
⑺　入札方法　品目別決定とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者。
⑷　防衛省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係または人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省の指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒270―2288 千葉県松戸市五香六実17　陸上自衛隊関東補給処松戸支処会計課契約班長　向井　邦明　電話047―387―2171　内線331
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月23日10時00分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和６年12月20日12時）松戸支処会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Masaaki Uchida Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot Matsudo Branch Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured: 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Counter with other.
⑷　Delivery period: As in the tender documentation.
⑸　Delivery place: As in the tender documentation.
⑹　The Products to be purchased and time of tender announcement from now: furniture December 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in the Kanto and Koushinetsu area in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
④　The person who is not being suspended from Nominations by request of Ministry of Defense.
⑤　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑥　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price
⑻　Time limit of tender: 10:00　23 December 2024 (tenders submitted by mail: 12:00　20 December 2024)
⑼　Contact point for the notice: Kuniaki Mukai, head, Contract section, Kanto Depot Matsudo Branch Depot, Japan Ground Self Defense Force, 17 Gokomutsumi, Matsudo city Chiba Pref. 270―2288, Japan TEL 047―387―2171 ext. 331

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　購入等件名及び数量　2025年度プラットフォームレイヤテストベッド運用作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　高村　貴子　電話042―327―5904
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年11月28日から令和７年１月17日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年１月17日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年２月６日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月７日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2025 Operations for the platform-layer testbed, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　17 January 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　6 February 2025
⑼　Contact point for the notice : Takako Takamura, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5904

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
**○第06―1474―２号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　特定核燃料物質検知装置の製作及び据付　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6817
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年２月10日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日13時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 26

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured ; Manufacturing and installation of specified nuclear fuel material detectors, 1 set
(4) Delivery period ; By 27, February, 2026
(5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(7) Time limit for tender ; 15 : 00　10, February, 2025
(8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3600―6817

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　弘前総合医療センター院長　大熊　洋揮

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
**○第 00809 号**（№00809）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　内視鏡機器　一式
(3) 納入期限　令和７年６月30日
(4) 納入場所　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター
(5) 入札方法　入札金額については、機器一式の総価を記入すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 医薬品医療機器等法に基づく高度管理医療機器の販売業の届出をしていることを証明したものであること。
(5) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒036―8545 青森県弘前市富野町１　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター
　契約係長　小野　愛美　電話0172―32―4314　内線6034
(2) 入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
(3) 開札の日時及び場所　令和７年１月21日10時00分　院内大会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２の(3)から(5)の証明となる書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroki Okuma, Director, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Endoscope equipment 1 set
(4) Due date : June 30, 2025
(5) Delivery place : National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
　② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
　③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
　④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling petroleum products ;
　⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 20, 2025
(8) Contact point for the notice : Megumi Ono, Chief contract clerk, Administration Department, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center, 1 Tominocho Hirosaki-shi Aomori-ken 036―8545, Japan. TEL 0172―32―4314 ext. 6034

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
**○第 01520 号**（№01520）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　超音波診断装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター

⑹　入札方法　入札金額については購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。

⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２―11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター　契約係　田村　花鈴　電話022―293―1101

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月21日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日10時00分

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Sendai Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound Diagnostic Equipment 1 set

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Sendai Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;

④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;

⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 21, January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Karin Tamura, Staff, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyagino-ku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1101

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37

**○第12112号（№12112）**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２―１―１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　契約係長　松本　大輔　電話0877―62―1000

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Maeda, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning service for Hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　23, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Daisuke Matsumoto, Section cheif, Planning Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1, Senyu-cho, Zentsuji-shi, Kagawa-ken, Japan, 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　2024年度医薬品（2025年３月～９月）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年３月１日から令和７年９月30日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　鈴木　和也　電話03―3416―0181　内線7808
⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月22日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月24日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すことと

なるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement ofthe procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center, for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceutical unit price perchase contract (March-September 2025)

⑷　Delivery period : From March 1, 2025 through September 30, 2025

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministryand agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 January 22, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7808

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

青森労災病院長　玉澤　直樹

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　02

**○第123号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物（感染性・非感染性）収集運搬処分業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　青森労災病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒031―8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘１番地　青森労災病院会計課契約係　久保　浩明　電話0178―33―1551

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月29日17時

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月30日13時30分　青森労災病院会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Naoki Tamasawa The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Labour Health and Safety Aomori Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Collection, transport and disposal of infectious and non-infectious wastes

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2027

⑸　Fulfillment place : Aomori Rosai Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in “Offer of service etc” for participating in tenders national (Single qualification for every ministry and agency),

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　29, January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Kubo Procurement Section, Accounting Division, Aomori Rosai Hospital 1 Minamigaoka Shirogane-machi Hachinohe-shi Aomori-ken 031―8551 Japan TEL 0178―33―1551

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
山陰労災病院長　萩野　　浩
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　31
**○第122号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　①山陰労災病院で使用する電気　5,490,314kWh　②山陰労災病院で使用する都市ガス　419,705㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　山陰労災病院
⑹　入札方法
①　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　①電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者又は同法第３条の規定に基づき一般送配電事業者としての許可を受けている者であること。
②ガス事業法第３条の規定により経済産業大臣の登録を受けているガス小売事業者であること。
⑸　①二酸化炭素排出計数、環境への負荷低減に関する取組条件を満たしていること。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒683―8605 鳥取県米子市皆生新田１丁目８番１号　山陰労災病院会計課契約係　電話0859―33―8181
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月24日17時
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年１月27日10時
②　令和７年１月27日10時15分
山陰労災病院１階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した調達件名等を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達件名等を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Hiroshi Hagino The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Safety Organization Sanin Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : ①About 5,490,314kWh Electricity ②About 419,705㎥ City Gas
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028
⑸　Delivery place : Sanin Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Safety (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region,
④　①Meet the conditions for carbon dioxide emissions calculations and initiatives to reduce the burden on the environment.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　24, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Sanin Rosai Hospital 1―8―1 Kaikeshinden Yonago-shi Tottori-ken 683―8605 Japan TEL 0859―33―8181

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部東北管理部長　山田　次郎
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　03
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　農研機構盛岡研究拠点（３箇所）・農研機構大仙研究拠点（１箇所）で使用する電気契約
年間予定使用電力量　1,934,200kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが、同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当拠点が提示する予定契約電力及び年間予定使用電力量の年間総価に、燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金、独自に定める料金項目等の年間総価を全て反映した総額を入札金額とす

る（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、入札日時点で適用される金額を概算額として使用する。※詳細は入札金額内訳書を参照）。なお、落札決定後、入札書に記載された年間総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税又は地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑼　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

３　入札手続等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒020―0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平４　農研機構本部管理本部東北管理部会計課会計チーム（調達）　飯田　朋美　電話：019―643―3453

mail：tarc-supply@naro.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年１月17日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所において交付又は電子メールによる送付を行う。なお、電子メールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記３⑴に示す連絡先に問い合わせをすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限　本公告の日から令和７年１月22日（水）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参、郵送（書留、簡易書留、一般（特定）信書便事業者に限る）又は電送等により提出すること。

⑸　郵送等による場合の入札書提出期限及び提出場所　令和７年２月６日（木）午後５時まで（必着）。上記３⑴に書留又は簡易書留、一般（特定）信書便事業者により提出すること。

⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和７年２月10日（月）午前９時00分

〒020―0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平４　農研機構盛岡研究拠点　研究Ｈ棟Ｈ－111（小会議室）

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書及び資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無。

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jiro Yamada, Director of Department of Administration for Tohoku Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO).

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used at Naro Morioka Campus (3 Area) and Naro Daisen Campus (1 Area) : 1,934,200kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.

⑸　Fulfillment place : described in the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO ;

②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO ;

③　Have Grade A, B, C and D on “manufacturing and selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024 ;

④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract ;

⑤ Be an electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act ;

⑥ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$ ;

⑺ Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 22, January 2025.

⑻ Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM, 6, February 2025

⑼ Time limit for tender (Bringing) : 9 : 00 AM, 10, February 2025

⑽ Contact point for the notice : Tomomi Iita Accounting Section, Department of Administration for Tohoku Area, NARO, 4 Akahira, Shimokuriyagawa, Morioka-shi, Iwate 020—0198, Japan. TEL 019—643—3453　Mail tarc-supply@naro.affrc.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

**○産総第274号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　Salesforceおよび Box導入システムにおけるライセンスの提供およびマルチベンダー開発支援業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　引継ぎ期間　令和７年３月１日～令和７年３月31日　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050—3522—3428

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年11月28日から令和６年12月13日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月13日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年12月26日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和７年１月30日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月31日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of Licenses and Support Service for Multi-vendor Implementation on the Salesforce Platform and Box Platform 1 set

⑷　Handover period : From March 1, 2025 to March 31, 2025
Fulfilment period : From April 1, 2025 to March 31, 2026

⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, January 30, 2025

⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL 050—3522—3428

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度国立研究開発法人国立環境研究所　大口ガス供給契約
予定最大時間流量　596㎥／h
予定年間ガス使用量　2,005,287㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　需要場所　茨城県つくば市小野川16－２　国立研究開発法人国立環境研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は、各社において設定する契約単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用ガス量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）とし、仕様書で提示する契約ガス及び予定使用ガス量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

２　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者として登録を受けている者又は同法第35条の規定に基づき一般ガス導管事業者としての許可を受けている者であること。

⑸　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２
国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　松本　　悠　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提案書等の受領期限　令和７年１月９日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅱ　１階第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

⑵　Classification of the　products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at National Institute for Environmental Studies ; Contracted maximum flow rate 596㎥／h ; Estimated annual consumption 2,005,287㎥

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2025 to 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : National Institute for Environmental Studies (16－2 Onogawa, Tsukubashi, Ibaraki, Japan)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　are classified as Grade A, B, C or D “Sale of products” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 :

②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :

④　have registered as a gas retail enterprise in accordance with Article 3 of the Gas Business Act, have permission to be a general gas conduit enterprise in accordance with Article 35, Section 1 of the same act :

⑤　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :

⑥　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :

⑦　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

⑺　Time limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, 9, January, 2025

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 24, January, 2025

⑼　Contact point for the notice : MATSUMOTO Haruka, Accounting office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度国立研究開発法人国立環境研究所本構内電気供給契約
契約電力　4,400kW
年間使用予定電力量　21,803,550kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　需要場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当所が提

示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

２　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑹　供給電力に占める再生可能エネルギー電気の割合は100％とすること。また、その環境価値について、国立研究開発法人国立環境研究所に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

⑺　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２
国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　松本　　悠　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提案書等の受領期限　令和７年１月９日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日14時30分　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅱ　１階第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to use in National Institute for Environmental Studies main office, 4,400kW, 21,803,550kWh

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2025 to 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : National Institute for Environmental Studies (16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, Japan)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenderare those who shall :

①　are classified as Grade A, B, C or D “Sale of products” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 :

②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :

④　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act :

⑤　fulfill the bidding conformity condition shown in the bidding instruction concerning carbon dioxide emission factor, utilization of unutilized energy, introduction of renewable energy and efforts to provide information on energy conservation and energy saving to customers :

⑥　The percentage of electricity supplied from renewable energy sources shall meet 100%. In addition, the environmental value shall be transferred to the National Institute for Environmental Studies and shall not be transferred to any third party :

⑦　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :

⑧　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :

⑨　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

⑺　Time limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, 9, January, 2025

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 24, January, 2025

⑼　Contact point for the notice : MATSUMOTO Haruka, Accounting office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月28日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度国立研究開発法人国立環境研究所水環境保全再生研究ステーション電気供給契約

契約電力　370kW

年間使用予定電力量　1,470,202kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　需要場所　茨城県稲敷郡美浦村大山　国立研究開発法人国立環境研究所　水環境保全再生研究ステーション

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

2　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑹　供給電力に占める再生可能エネルギー電気の割合は100％とすること。また、その環境価値について、国立研究開発法人国立環境研究所に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

⑺　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

電子入札システムポータルサイト

https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　松本　　悠　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提案書等の受領期限　令和７年１月９日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日15時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅱ　１階第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to use in National Institute for Environmental Studies (Oyama, Miho-mura, Ibaraki, Japan), 370kW, 1,470,202kWh

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2025 to 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : National Institute for Environmental Studies (Oyama, Miho-mura, Ibaraki, Japan)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　are classified as Grade A, B, C or D “Sale of products” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 :

②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :

④　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act :

⑤　fulfill the bidding conformity condition shown in the bidding instruction concerning carbon dioxide emission factor, utilization of unutilized energy, introduction of renewable energy and efforts to provide information on energy conservation and energy saving to customers :

⑥　The percentage of electricity supplied from renewable energy sources shall meet 100%. In addition, the environmental value shall be transferred to the National Institute for Environmental Studies and shall not be transferred to any third party :

⑦　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :

⑧　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :

⑨　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system

https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

(7) Time limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, 9, January, 2025
(8) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 24, January, 2025
(9) Contact point for the notice : MATSUMOTO Haruka, Accounting Section, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
**○第１号**
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　格付・自己査定システムの開発に係る業務委託一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月14日から令和10年12月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 令和４・５・６年度に有効な全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。
　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100―8144 東京都千代田区大手町１―４―１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。(詳細は入札説明書に記載)
(2) 競争参加資格の申請期限　令和７年１月７日15時00分
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8144 東京都千代田区大手町１―４―１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課　吉田　心作　電話03―5218―9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ）＞調達情報＞入札情報－一般競争入札）にて交付する。
(3) 入札説明書の交付期間　令和６年11月28日から令和７年１月７日15時00分
(4) 入札書の受領期限　令和７年２月17日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月18日14時30分　株式会社国際協力銀行　３階会議室
4　その他
(1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　総合評価方式とする。(3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting entity : KUSHIBIKI Tomoo Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be purchased required : Engineering service for the introduction of rating and asset self-assessment systems, 1 set.
(4) Fulfillment period : From 14 April, 2025, To 31 December, 2028.
(5) Fulfillment place : as provided in the tender documents
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : as provided in the tender documents
(7) Time-limit for tender : 15 : 00, 17 February, 2025
(8) Contact point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4―1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8144, Japan, TEL 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
東京地下鉄株式会社　財務部長　坂田　香奈
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
**○第347号**
1　調達内容
(1) 品目分類番号　7
(2) 調達物品及び予定数量　空調ベスト4,010着、ファンユニット1,770組、バッテリー1,770個
(3) 調達物品の特質等　入札説明書による。
(4) 納期：令和７年７月18日　詳細は、入札説明書による。
(5) 納入場所　東京地下鉄㈱の指定場所
(6) 入札方法　(2)の物品について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
(1) 契約を締結する能力を有しない者でないこと。
(2) 破産者で復権を得ない者でないこと。
(3) 入札説明書３(3)ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
(4) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
(5) 暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
(6) ４(3)に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
(7) 国税又は地方税を滞納している者でないこと。
(8) その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱財務部調達課　電話03―3837―7066

⑵　入札説明書の交付日時　令和６年12月10日16時00分までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）⑴にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月17日14時00分　東京地下鉄㈱　本社会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和６年12月12日16時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す当該業務を履行できる者。
②　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kana Sakata, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 4,010 air-conditioning vests, 1,770 fan units, 1,770 batteries
⑷　Characteristics of procured items etc. shall be determined in accordance with the bidding instructions.
⑸　Delivery date : July 18, 2025. For details, please refer to the bidding documents.
⑹　Location : Tokyo Metro Co., Ltd. Head Office
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ ア～サ of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 4 : 00 PM December 12, 2024 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑻　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 PM December 12, 2024.
⑼　Time limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM January 17, 2025
⑽　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7066

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第89号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6、71、27
⑵　調達等件名及び数量
国民年金保険料納付書（令和７年４月定時分）の作成及び発送準備業務【17枚固定】
予定数量728,100件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年４月23日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法
入札は、１件当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用
本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）

⑵　業務説明会の日時及び場所
　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
　令和７年１月９日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
　令和７年１月10日13時40分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等、運用仕様書及び技術試験品を令和６年12月10日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail National Pension contribution invoices (for April 2025) (approximately 728,100)
⑷　Performance period : From date of contract through 23 April, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 9 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月28日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
**○第 90 号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量
　帳票「Ｆ31　国民年金保険料納付書封筒（料金後納版）（アドヘア糊付）」の作成　予定数量3,555箱
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法
　入札は、１箱当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用
　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）
⑵　業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
令和７年１月28日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
令和７年１月29日13時40分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和７年１月27日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of form “F31” (approximately 3,555)
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 28 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告の訂正

令和６年11月28日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和６年11月８日（号外政府調達第209号）
2　訂正内容　24頁４段目、３⑵中「令和６年１月９日17時00分」を「令和７年１月９日17時00分」に、３⑶中「令和６年１月10日10時30分」を「令和７年１月10日10時30分」に、それぞれ訂正します。

## 入札公告の訂正

令和６年11月28日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年10月18日（号外政府調達第195号）
2　訂正内容
⑴　28ページ２段目掲載の「１　調達内容」において、「入札説明書」を「入札説明書（新旧対照表）」に訂正します。
⑵　28ページ４段目掲載の「３　入札者に求められる義務等」において、「令和６年12月３日」を「令和６年12月12日」に、「４　入札説明会の日時」において、「令和６年10月29日」を「令和６年12月９日」に、「令和６年10月28日」を「令和６年12月６日」にそれぞれ訂正します。
⑶　29ページ１段目掲載の「７　Summary ⑹」において、「3 December 2024」を「12 December 2024」に訂正します。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長　神谷　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
**○第13号**
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　輪島港（河井地区）泊地（－7.5m）（災害復旧）浚渫外１件工事
⑶　工事場所　輪島市河井町地先、輪島市輪島崎町地先
⑷　工事内容　本工事は、輪島港（河井地区）泊地（－7.5m）の浚渫工、土捨工、付帯工、付工及び岸壁（－7.5m）の構造物撤去工、土工、仮設工を施工するものである。
⑸　工期　令和８年３月５日まで
⑹　本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
⑽　本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑾　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⒀　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。

⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。

⒂　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒃　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒅　本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。

⒆　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⒇　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。

(21)　本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。

(22)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

(23)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(24)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(25)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/）にて公表する。

(26)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(27)　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

(28)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

(29)　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

(30)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

(31)　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事標準積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和５・６年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が950点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾等しゅんせつ工事」における客観点数が950点以上であること。）。

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を750点以上とする。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

同種工事とは、以下のとおり。

①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者　「港湾においてグラブ浚渫船により浚渫又は床掘を施工した工事」

② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員　「港湾においてグラブ浚渫船により浚渫又は床掘を施工した工事」

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹ 技術提案に対する技術的所見が適正であること。

⑺ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

① １級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 平成21年４月１日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「港湾においてグラブ浚渫船により浚渫又は床掘を施工した工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤ 専門技術力が適正であること。

⑥ 申請する技術者が、平成21年４月１日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

⑻ 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとする。

⑼ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑽ 北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾等しゅんせつ工事のうち、令和４年度、令和５年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

⑾ 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記４⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

ただし対象は、平成18年９月１日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

⑿ 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）

⒀ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⒁ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴ 評価対象要件

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② ⑵によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵ 総合評価の方法

① 標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

② 施工体制評価点及び加算点　下記㋐～㋑の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）

㋐ 施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

㋑ 技術提案の評価

⑶ 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。

⑷ 施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑸ ⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑹ 技術資料に基づく履行

① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施工を行うものとする。

受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。

・請負工事成績評定点を減点する。

・違約金を徴収する（入札説明書参照）。

② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

４　入札手続等

⑴ 担当部局　北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650

⑵ 入札説明書及び特記仕様書の配付期間　入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）」からダウンロードすることにより配付する。

① ＨＰアドレス：
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

② 配付期間：
入札説明書：表―１のとおり。
特記仕様書：表―１のとおり。

⑶ 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

また、発注者の承諾を得た場合は、⑴の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。

申請書及び資料の提出期間は、表―１の期日までに行うこと。

⑷　入札書の受領期限、場所及び方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
①　電子入札システムによる入札締切：表－１のとおり。
②　紙により持参の場合：表－１のとおり。
③　郵便による場合：表－１のとおり。
⑸　開札の日時及び場所
開札の日時：表－１のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法
提出期限：表－１のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館 電話025―370―6650
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記３のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⒁　予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
⒂　本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。
１）「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。
①　当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者
②　建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Dredging work of the anchorage (－7.5m) (disaster recovery) in the Kawai district and 1 other construction work, Port of Wajima
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　20 December 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　5 February 2025 (tenders brought or submitted by mail : 12 : 00　5 February 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : SAKATUME Tomokazu Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-City 950―8801, TEL 025―370―6650

表－１
入札説明書及び特記仕様書の配布期間　令和６年11月28日から令和７年２月５日まで
申請書及び資料の提出期間　令和６年11月29日から令和６年12月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から16時00分、並びに令和６年12月20日の９時00分から12時00分まで。
入札書の受領期限
①　電子入札システムによる入札締切は、令和７年２月５日12時00分
②　紙により持参の場合には、令和７年２月５日12時00分までに、４⑴の担当部局に持参すること。
③　郵便による場合には、令和７年２月５日12時00分までに、４⑴の担当部局に必着のこと。

開札の日時　令和７年２月10日９時30分
入札保証金の納付等に係る書類の提出期限　令和７年１月16日から令和７年２月５日まで（利付国債の提供の場合は令和７年１月20日まで）

# 招　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年11月28日
独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長　繁田　正信
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第10821号（№10821）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　注射薬自動払出装置２台（詳細は説明書による）
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和７年度中
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年１月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒737―0023 広島県呉市青山町３番１号　独立行政法人国立病院機構呉医療センター　企画課　契約係長　平井　大喜　電話0823―22―3111
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年11月28日から令和７年１月17日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement plan for Automated Injection Drug Dispensing System 2 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requrements of the procurement : Refer to the instructions for detail
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 PM January 17, 2025
⑹　Contact point for the notice : Daiki Hirai, Section Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3―1 Aoyama-cho, Kure-shi, Hiroshima-ken, 737―0023, Japan. TEL 0823―22―3111

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり資料等の提供を招請します。
令和６年11月28日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　導入計画物品および数量　細胞培養加工施設　一式
⑶　調達方法　購入
⑷　導入予定時期　令和７年度中
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　特定細胞加工物、再生医療等製品の提供に伴う細胞加工及び保管等を行う細胞培養加工施設として利用可能なものであること。（アイソレータやインキュベータ等の加工に伴う個別機器を除く）
②　「医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及びそれら省令、施行規則、通知、事務連絡等及びその他関連する法規・ガイドライン等や学会から発出されている指針等、最新の規制を満たす設備要件を満たすものであること。（アイソレータやインキュベータ等の設備にかかる設備要件を除く）
③　細胞培養加工施設内に細胞の加工処理を行う部屋（グレードＢ相当）を２部屋設置することをふまえて、適切な細胞加工培養に必要な部屋を提案すること。
④　提案する細胞培養加工施設案については、清浄度クラスのゾーニング及びそれを踏まえた動線、各室の室圧差が分かるように提案すること。
⑤　細胞培養加工施設の運用に必要となるクリーンルームの環境・衛生モニタリング（温度、湿度、室圧、浮遊粒子数　等必要な事項）、設置機器のモニタリング（アイソレータ、安全キャビネット、インキュベータ、冷蔵庫、冷凍庫、液体窒素保存容器）及び環境・衛生、設置機器のモニタリングに異常が発生した際のアラートシステムについての提案に含むこと。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の導入計画物品の一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年１月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号　広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　新迫　洋一　電話082―257―5025
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年11月28日から令和７年１月15日まで。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年12月16日10時30分
⑵　開催場所　広島大学病院　臨床管理棟２階　２Ｆ２会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the product to be procured : cell culture processing facility 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　The facility must be available as a cell culture processing facility for cell processing and storage associated with the provision of processed cells including regenerative medicines. (Excluding equipment requirements for facilities such as isolators and incubators).
②　The facility must meet the requirements of the latest regulations such as the “Act on Quality, Efficacy and Safety Assurance of Pharmaceuticals and Medical Devices” and the “Act on the Safety of Regenerative Medicine.” and their ministerial ordinances, enforcement rules, notices, administrative communications, and other related regulations, guidelines, etc. issued by academic societies (Excluding equipment requirements for facilities such as isolators and incubators).
③　Propose the facility considering that two rooms for cell processing and culturing (equivalent to Grade B).
④　The proposed cell culture and processing facility should be proposed so that the zoning of the cleanliness class, the flow line based on the zoning, and the room pressure difference in each room can be identified.
⑤　Monitoring of the clean room environment and hygiene (temperature, humidity, room pressure, number of suspended particles, and other necessary items), monitoring of installed equipment (isolators, safety cabinets, incubators, refrigerators, freezers, and liquid nitrogen storage containers), and monitoring of the environment and hygiene and installed equipment necessary for the operation of the cell culture and processing facility should be conducted. The proposal shall include an alert system in case of any abnormality in the monitoring of the environment, sanitation, and installed equipment.

⑸ Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　15 January, 2025
⑹ Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
ハローワークシステムの更改に係るハローワーク来所者向け公衆Wi-Fiサービス基盤導入等一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月19日午後５時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室ネットワーク整備係　矢部　陽一、久田　聖也
電話：03―3920―3311（内線233、260）
E-mail：yabe-youichi@mhlw.go.jp、hisada-masaya@mhlw.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月28日午前10時から令和６年12月19日午後５時まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年12月５日午前11時から
⑵　開催場所　オンライン開催
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　A complete set of Introduction of Public Wi-Fi service infrastructure for Hello Work users relating to renewal of Hello Work System.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 19 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Yoichi Yabe, Masaya Hisada, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo, 177―0044, Japan, TEL : 03―3920―3311 ex. 233, 260

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
ハローワークシステムの更改に係るタブレット端末の庁外接続用サービス基盤導入等一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月19日午後５時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室ネットワーク整備係　矢部　陽一、久田　聖也　電話：03―3920―3311（内線233、260）
E-mail：yabe-youichi@mhlw.go.jp、hisada-masaya@mhlw.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月28日午前10時から令和６年12月19日午後５時まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年12月４日午前11時から
⑵　開催場所　オンライン開催
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　A complete set of Introduction of remote private access infrastructure for tablets relating to renewal of Hello Work System.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 19 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Yoichi Yabe, Masaya Hisada, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo, 177―0044, Japan, TEL : 03―3920―3311 ex. 233, 260

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月28日
国土交通省航空局
安全政策課　梅澤　大輔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
**○国空安政第1905号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
令和７年度航空機運航情報処理システム運用支援及び保守
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省航空局予算・管財室契約係　電話03―5253―8111　内線48655
３　仕様書案の送付
⑴　交付期間　令和６年11月28日から令和６年12月18日まで
⑵　交付場所　上記２⑵と同じ
４　Summary
⑴　Classification of the product to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation support and maintenance services of Aircraft Operations information Processing System in 2025
⑶　Time-limit for the Submission of Comments : 5 : 00 P.M. 19 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Tel : ＋81―3―5253―8111 (Ext. 48655)

## 意見招請に関する公示

次のとおりコンピュータ製品及びサービスの調達に係る仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月28日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
セキュリティ・情報化推進部
部長　佐藤　正章
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
**○宇航研24―023号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入物品及び数量　2025～2027年度　ＪＡＸＡセキュリティログ相関分析システム遠隔監視サービスの提供
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月19日12時（所定のフォーマットに記載したものを添付し電子メールで提出）
⑵　提出先　〒305―8505 茨城県つくば市千現２丁目１番地１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　セキュリティ・情報化推進部　セキュリティ統括課　和田　崇之　電話　070―3117―7217
E-mail　wada.takayuki@jaxa.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月28日から令和６年12月９日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。機構が指定する秘密保持約款への同意書の提出後に配布。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年12月６日11時（任意参加）参加には秘密保持約款への同意書の提出が必要。
⑵　開催場所　Web会議（Web形式）での開催を予定。詳細は別途連絡。

5　Summary
⑴　Classification of the Products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of Security Operations Center services for on-premise SIEM
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM 19 December, 2024
⑷　Contact Point for the notice : Takayuki WADA, Security and Information Systems Department, Japan Aerospace Exploration Agency, 2―1―1 Sengen, Tsukuba, Ibaraki, 305―8505 Japan TEL 070―3117―7217 E-mail wada.takayuki@jaxa.jp

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
本部総務部長　坊野　静成
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71
⑵　購入等物品及び数量　ＰＡＣＳの導入及び７年間のシステム保守業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２―５―21　独立行政法人国立病院機構本部情報システム統括部ＩＴ企画課　ＩＴ整備係長　深沢　貴喜　電話03―5712―5130
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月28日から令和７年１月６日まで。
⑵　交付時間　９時30分から17時00分まで
⑶　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Radiation image management systems and system maintenance commissions for 7 years
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 January 6, 2025
⑷　Contact point for the notice : Takaki Fukasawa, Chief Clerk, IT Planning Division, Information Technology Department, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5130

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月28日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
Ｒ６道路の防災・減災、国土強靱化に関する広報業務　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社電通東日本
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　相内　　鈴　電話048―601―3151　内線2629
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : R6 Advertising business about Preventing and Mitigating Disasters, national resilience of road
⑶　Expected date of the contract award : 18 December, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contract point for the notice : AINAI Rin No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月28日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　決算業務の機能追加に係る再保険契約管理システムの開発委託
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ジャステック
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development consignment for accounting ability addition more of Reinsurance contract management system
⑶　Expected date of the contract award : 19 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月28日
東京地下鉄株式会社　営業部長　野町　琢爾
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　運輸ＯＡシステムサーバリプレイス業務　一式
2　随意契約予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部署　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱　営業部営業企画課　電話03―3837―7079
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be procured : Support for requirement definition about server replacement of Office Automation System of Transportation Bureau : 1 set
⑶　Expected date of the contract award : December 19, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Station Operations Planning Section, Station Operations Dept. Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7079

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月28日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

**○第 2024－１－224 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　情報基盤　個別提案システムの整備　追加要件対応②　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月18日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Major upgrade of information server (program proposal) system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 18 December 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月28日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

**○広報第 27 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　2025年度グリーンチャンネルにおける海外競馬情報番組の放送実施　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

４　随意契約を予定している相手方の名称
（一財）グリーンチャンネル

５　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 73

⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program

⑶　Expected date of the contract award : 19 December 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月28日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

**○広報第 28 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　ＢＳグリーンチャンネル「中央競馬全レース中継」の一部無料放送の実施　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

４　随意契約を予定している相手方の名称
（一財）グリーンチャンネル

５　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 73

⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program

⑶　Expected date of the contract award : 19 December 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

# 落　札

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年11月28日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構新潟病院長　中島　孝
（新潟県柏崎市赤坂町３―52）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15

①２　②オーラ注歯科用カートリッジ1.8㎖　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱カタギリ新潟県新潟市中央区女池神明一丁目1601番地３　⑦28,765円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②アイモビーク皮下注70mgペン　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱スズケン長岡支店　新潟県長岡市新保二丁目２番９号　⑦38,615,967円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②エブリスデイドライシロップ60mg　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥東邦薬品㈱新潟営業部　新潟県新潟市中央区美咲町一丁目23番２号　⑦106,723,651円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②アキネトン注射液５㎎　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥東北アルフレッサ長岡出張所　新潟県長岡市新組町2145番地３　⑦4,702,142円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②アナストロゾール錠１㎎「トーワ」　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥東和薬品㈱長岡営業所　新潟県長岡市寺島町723番１　⑦141,217円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②ＭＳコンチン錠10mg　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱バイタルネット長岡支店　新潟県長岡市新産二丁目１番14号　⑦48,222,391円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②アゾルガ配合懸濁性点眼液　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱マルタケ長岡店　新潟県長岡市新産三丁目５番地４　⑦2,290,943円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②エラプレース点滴静注液６㎎　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥㈱メディセオ長岡支店　新潟県長岡市新産二丁目５番１号　⑦221,826,852円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

①２　②重油ＪＩＳ１種２号　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥カメイ㈱新潟支店　新潟県新潟市中央区西堀通６番866番地ＮＥＸＴ21　11階　⑦3,433,320円　⑧ 5. 2. 9　⑪最低価格

①２　②プロパンガスＪＩＳい号　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥サカヰプロパン㈱新潟営業所　新潟県上越市石橋２丁目４番６号　⑦19,887,120円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）